

事務事業及び予算の執行実績
(令和4年9月1日～令和5年8月31日)

東京事務所
(ふじのくに大使館)

目 次

事務事業の概要	1
概 況	1
組 織 図	3
事務・事業の目的、実績及び評価	4
職員調	19
職員の年齢調	22
健康管理	23
職員配置調	24
歳入予算執行状況調	25
現金出納調	29
保管現金有高調	30
預金調	31
郵券等受払調	32
歳出予算執行状況調	33
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	39
委託料に関する調	41
負担金支出調	43
建築工事調	45
公有財産調	47
借地借家等調	48
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	49
職員公舎管理状況調	50
備品・図書調	51
主要備品調	53
公務中の事故等に関する調	54
工事中の事故に関する調	55
前回の監査結果等改善状況調	56

事務事業の概要

1 概況

(1) 事務所設置の経緯

我が国の地方行財政は、昭和22年に地方自治法が制定され、地方財政法、その他の諸制度が逐次整備・確立されて以降、権限移譲や市町村合併など変化のダイナミズムを伴いながら発展を続けている。

こうした情勢の中で、中央各省庁等と緊密な連携のもとに県行政を展開するため、行政事務の連絡及び情報収集等の業務を所管する目的で東京事務所が設置された。

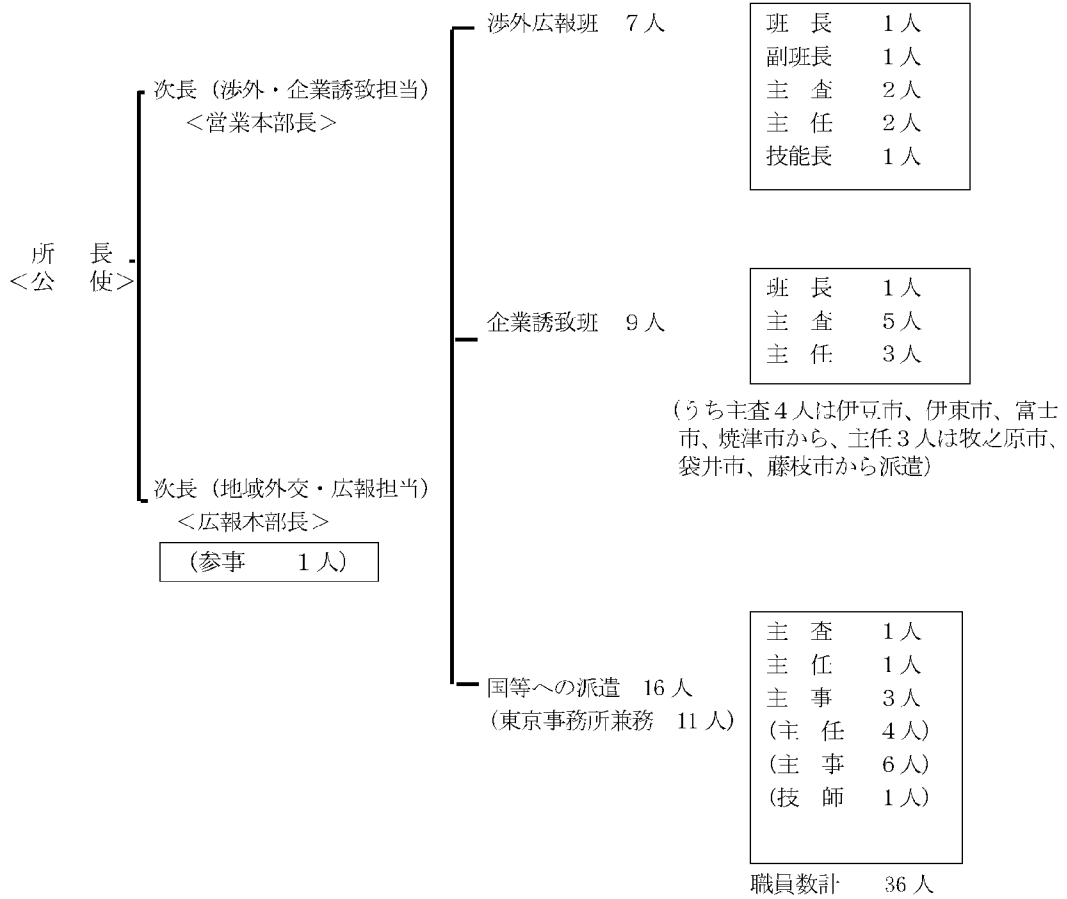
(2) 事務所の推移

昭和26年5月22日	静岡県東京事務所規則に基づき、中央区銀座西8丁目6番地に東京事務所が設置され、所長以下5人で発足した。
昭和34年4月1日	時代の推移に的確に対応するために機構・組織・施設等を逐次充実させ、「かい」の指定を受けて出納員を配置した。 また、同年12月には、重要事項の円滑な処理を目的として所長補佐を置くとともに各県及び知事会事務局等との事務連絡、資料収集の円滑化を図るため、都道府県会館内に分室を設置した。
昭和38年4月1日	行政需要の増大に伴う各種事務量の増加に即応するため、定数振替により主査1人を増員し、続いて昭和41年4月に主査2人を増員した。
昭和43年4月1日	機構改革により、首都における県政重点施策の推進拠点としての重要性から、定数振替により次長を置き、主査1人を増員した。
昭和45年6月1日	全国公立学校施設整備期成会事務局が当所に併置されたことに伴い、主事1人を増員し、更に昭和46年4月からこれを三査に振り替え、組織的にも定数的にも充実強化が図られた。
昭和52年4月25日	千代田区平河町の都道府県会館本館4階に事務所を移転し、昭和34年に設置された分室を統合して、機能の充実を図った。
昭和54年4月1日	配置替えにより主事1人を減員した。
昭和55年4月1日	全国知事会との研修職員交流により主査1人を増員した（昭和57年4月、研修期間満了に伴い主査1人を減員）。
昭和58年4月1日	行政組織改正に伴い、東京物産事務所（昭和22年8月設置／八重洲事務所）を統合し、首都圏における県行政の一元化を図るとともに、新たに企業誘致事務担当次長1人及びテクノポリス推進事務担当主幹1人を配置した。 また、当年度より、職員管理の徹底を図るとともに研修の実を上げるため、中央省庁等への派遣研修生を当所の配属とした。
昭和60年4月1日	業務の見直し、合理化により、物産担当スタッフを減員した。
昭和62年4月1日	県内への企業誘致を更に推進するため、新たに企業誘致部を設置し、職員3人を増員した。
平成元年4月1日	関係機関との調整及び知事随行業務、庶務部門の一層の充実を図るため、新たに主幹職を設けた（主査1人減）。
平成3年4月1日	企業誘致及び物産紹介に新たに人材確保対策を加え、産業労働施策の一木化、効率化を図るため、企業誘致部及び物産担当スタッフを廃止し、産業振興部を設置した。
平成8年1月16日	都道府県会館建て替え工事のため、他の38府県東京事務所とともに、千代田区丸ノ内3丁目の東京都丸ノ内庁舎に仮移転した。

平成9年4月1日	<p>従来の活動に加え、人材及び情報等が集積する首都圏において幅広いネットワークの構築を図るため、「首都圏担当局長」が配置されて所長を兼任することになった。</p> <p>また、行政連絡スタッフの主査1人を主幹に替え、更に産業振興部に観光担当の副主任1人を増員し、両部門の充実を図った。</p>
平成11年3月8日	<p>千代田区平河町に建て替えていた新都道府県会館が完成し、13階に移転した。</p>
平成11年4月1日	<p>機構改革により産業振興部を廃止し、新たに産業振興スタッフを置き、そのうち企業誘致部門を千代田区平河町に統合した。</p> <p>物産観光、人材確保に関する業務については引き続き八重洲事務所で行い、観光担当職員を1人減員した。</p> <p>また、国内外への情報発信ルートが集中する首都圏において情報発信機能を強化するため、首都圏広報部長を新設した。</p>
平成12年4月1日	<p>首都圏広報機能強化のため、産業振興スタッフを広報産業スタッフに改めた。</p> <p>また、物産観光については業務を縮小し、人材確保事務を含めて平河事務所に集約することとして、八重洲事務所は閉鎖した。</p>
平成17年4月1日	<p>県内への企業誘致を更に推進するため、広報産業スタッフの企業誘致担当として、県内市町からの派遣職員の増員を図った（市町派遣4人、企業局派遣1人減）。</p>
平成22年4月1日	<p>民間や在日大使館等を含めた首都圏における幅広い渉外機能を持つ「ふじのくに大使館」の名称を掲げ、所長を「公使」、次長を2人体制とし、新たなスタートを切った。併せて業務の効率化を図り、総務担当職員（主任）1人、行政連絡担当職員（主査）2人を減員した。</p>
平成23年4月1日	<p>首都圏における静岡県地域外交推進拠点として在日大使館との連携を強化するため、元オランダ大使の東郷和彦氏を非常勤特別職の対外関係補佐官として起用した。</p> <p>また、3月11日に発生した東日本大震災に係る支援業務等のため、渉外班に職員1人（主事）を増員した。</p>
平成24年4月1日	<p>東日本大震災に係る支援業務終了に伴い渉外班職員1人を減員した。</p>
平成25年4月1日	<p>効率的な体制構築のため、渉外班と広報班を統合し、渉外広報班を設置した。</p>
平成27年4月1日	<p>企業誘致体制を強化するため、企業誘致班職員1人を増員した。</p>
平成28年4月1日	<p>県内への企業誘致を更に推進するため、企業誘致班職員として、県内市町からの派遣職員を2人から6人に、4人増員した。</p>
平成31年4月1日	<p>従来の工場等誘致に加え、サテライトオフィスの誘致強化やスポーツ・ゼミ合宿誘致に取り組むため、県内市町から企業誘致班に過去最多の8人を受け入れた。</p>
令和4年4月1日	<p>効率的な体制構築のため、総務班と渉外広報班を統合した。</p>
令和5年4月1日	<p>企業誘致を更に推進するため、企業誘致班職員として、県内市町からの派遣職員を5人から7人に、2人増員した。</p>
令和5年6月1日	<p>若者・女性の県内への就業拡大と魅力ある雇用を創出する企業の誘致を強化するため、クリエイティブ企業誘致専任員を1人増員した。</p>

組 織 図

(令和5年8月31日現在)



(その他会計年度任用職員等)

職 名	人 数
会計年度任用職員	4 人

2 事務・事業の目的、実績、評価及び改善

(1) 地域外交の推進

<目的>

中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア・インド、米国の重点国・地域を中心に、国や地域による文化の違いを理解して、友好的互恵・互助の精神に基づき、産業、教育、文化、スポーツ、観光、防災等の幅広い分野において、相互にメリットのある地域外交を展開し、国際的に存在感のある地域を目指す。

「ふじのくに大使館」は、当該施策の推進に寄与することを目的とし、首都圏における地域外交の拠点として、在京大使館との連携強化及びネットワークの拡大に努める。

<実績>

ア 緊密な地域外交関係の維持・発展に向けた取組

【令和4年度】

項目	回数	内訳
大使等との面談	14回	インド大使（1回）、ウクライナ大使（1回）、シンガポール大使（1回）、タイ大使（1回）、トルコ大使（1回）、ミクロネシア大使（1回）、モンゴル大使（3回）、ベトナム臨時代理人使（1回）、駐横浜韓国総領事（3回）、台北駐日経済文化代表処代表（1回）
知事親書の伝達、意見交換、情報提供、連絡調整、アテンド等	27回	韓国大使館・総領事館（6回）、インド大使館（3回）、ウクライナ大使館（2回）、オランダ大使館（1回）、シンガポール人使館（1回）、タイ人使館（2回）、ドイツ大使館（1回）、フランス大使館（2回）、ベトナム大使館（1回）、モンゴル大使館（1回）、ヨルダン大使館（1回）、台北駐日経済文化代表処・横浜分処（5回）、忠清南道（1回）
式典、イベントへの参加	6回	モンゴル（1回）、韓国（3回）、台湾（1回）、浙江省（1回）

【令和5年度（8月31日現在）】

項目	回数	内訳
大使等との面談	2回	モンゴル大使（1回）、ベトナム臨時代理大使（1回）
知事親書の伝達、意見交換、情報提供、連絡調整、アテンド等	8回	アイルランド（1回）、韓国大使館・総領事館（1回）、タイ大使館（1回）、インド大使館（2回）、ウクライナ大使館（1回）、ドイツ大使館（1回）、台北駐日経済文化代表処・横浜分処（1回）
式典、イベントへの参加	2回	ベトナム（1回）、香港（1回）

イ 在京海外大使館とのネットワークの構築

○在京大使館静岡県視察ツアーの実施

東京事務所は、本県の魅力を海外にPRするとともに、海外諸国との信頼関係の深化及びネットワークの構築等を図ることを目的に「在京大使館静岡県視察ツアー」を実施してきた。令和4年度は、令和3年度実施予定が延期になったものを4月に、令和4年度事業を令和5年2月に実施した。4月実施分は対象国を1か国に限定し、2月実施分は今後の交流が見込まれ、相互にメリットが期待できる国・地域に参加を呼びかけ、ともに日帰りで実施した。

令和5年度は外務省の「駐日外交団による地方視察ツアー」と共催で、東アジア文化都市に選定された本県の多様な文化を発信する。

【令和4年度①】

実施日	令和4年4月22日※ ※当初、令和4年2月の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和4年4月に実施。
対象国	インド大使館（商務部一等書記官、事務官）
目的	静岡県の魅力PR、インド大使館職員とのネットワーク構築、高度人材獲得
視察先	静岡県庁（部長表敬、経済産業部による県内産業の紹介）、ゾーホージャパン（株）川根本町オフィス、ふじのくに茶の都ミュージアム
成果	駐日インド大使による知事表敬（令和4年8月）、テランガナ州との覚書締結や高度人材獲得についての調整開始

【令和4年度②】

実施日	令和5年2月2日
対象国	タイ、フランス、韓国、ベトナム、台湾（計7人）
目的	富士山の湧水の恵みによる食文化、産業のPR、在京大使館職員とのネットワーク構築
視察先	富士山世界遺産センター、富士錦酒造(株)、水産・海洋技術研究所富士養鱒場
成果	駐日ベトナム大使による知事表敬の調整（令和5年10月）、タイ大使館による日本酒輸出に係る相談対応

【令和5年度】

実施日	令和5年11月28日～29日（予定）
対象国	今後の展開が見込まれ、相互のメリットが期待できる国
目的	静岡県の魅力PR、在京大使館職員とのネットワーク構築

<評価>

令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受け、一部の国の大使館へは訪問もままならない状況であり、諸外国との交流は難しい状況にあった。こうした中、従前は在京大使館静岡県視察ツアーやふじのくに交流会について、全ての国に参加を募っていた方式を改め、地域外交の重点国・地域を中心に参加を打診することとした。その結果、事業が一過性に終わることなく、その後の交流や関係強化につながっている。また、ウクライナ大使館を訪問し、静岡県民がウクライナ国民に寄り添っていることを示すことができた。

今後も地域外交の重点国・地域を中心に在京大使館への訪問等を通じて、関係国との信頼関係の維持・強化に努めていく。

(2) ネットワークの構築・拡大と組織的連携の推進

<目的>

「ふじのくに大使館」として、県政をはじめとした様々な情報を発信・提供しながら首都圏における経済界や有識者等各界の人的ネットワークを構築・充実し、「ふじのくに静岡」の応援団の形成を目指す。

また、県政遂行に必要な情報を収集し、各部署、関係団体等に提供するとともに、本県の新たな“ふじのくにづくり”の施策展開や推進状況等を関係各方面に情報提供し、緊密かつ効果的な組織連携に資する。

<実績>

ア 人的ネットワークの構築

(ア) ふじのくに交流会の開催

首都圏においてオピニオンリーダーとして活躍する静岡県ゆかりの方々との、分野を超えた幅広い交流を通じ、首都圏での静岡県応援団の拡大を図る目的で、平成6年度から毎年度「ふじのくに交流会」を開催している（新型コロナウイルス感染症拡大の影響により令和2年度は中止）。

令和4年度は、参加人数を絞りつつもコロナ前と同様の飲食を伴う形式に戻して開催した。令和5年度は、会場内が密にならないように配慮しつつ、コロナ禍以前の開催方法とする。

【令和4年度】

日時	令和4年11月10日 午後5時30分～8時15分
会場	京王プラザホテル 本館5階 コンコードボールルーム
内容	<p>【第1部】講演会</p> <p>①県政報告 静岡県知事 川勝 平太</p> <p>②講演 静岡社会健康医学大学院大学 学長 宮地 良樹</p> <p>【第2部】交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡ゆかりの食材等を使用した飲食を提供 ・PRブースを設置 (20ブース)
参加者	首都圏在住の静岡県ゆかりの方々（省庁、企業、県人会など） 約220人
会費	参加者から会費を徴収 (5,000円/人)

【令和5年度】

日時	令和5年10月23日 午後5時30分～8時15分
会場	京王プラザホテル 本館5階 コンコードボールルーム
内容 (予定)	<p>【第1部】講演会</p> <p>①県政報告 静岡県知事 川勝 平太</p> <p>②講演 静岡県舞台芸術センター芸術総監督・静岡県コンベンションアーツセンターグランシップ館長 宮城 聡</p> <p>【第2部】交流会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・静岡ゆかりの食材等を使用した飲食を提供 ・PRブース・パネル展示 (11ブース、展示パネル4を予定)
参加者	首都圏在住の静岡県ゆかりの方々（省庁、企業、県人会など） 約280人
会費	参加者から会費を徴収 (5,000円/人を予定)

(イ) 情報誌「静岡ふるさと通信」の発行

県内情報に関する新聞記事や県政の話題を編集した情報誌「静岡ふるさと通信」を発行し、本県の情報を継続的に伝えることでネットワーク形成の一助とした。県政の重要なトピックに関する記事を毎回掲載するなど紙面構成を工夫した。

掲 載 内 容	県政情報、トピックス、人物往来、イベント情報等
発 行 部 数	1,400部
発 行 頻 度	毎月
規 格	A4版16頁(白黒)
配 布 先	省庁、企業、学術文化、芸能、スポーツ関係等の静岡県にゆかりのある方々に郵送又は手交にて配布

(ウ) 面談等による関係構築

「ふじのくに大使館」の渉外機能の一環として、あらゆる機会を通じて所長以下職員が省庁、企業等の幹部と面談し、緊密な交流を重ねた。県人会・在京県立高校同窓会等へ出席し、直接情報提供・交換を行い本県との関わりを築きながら緊密な交流を促進した。

イ ふるさと納税の推進

生まれ育った故郷を想い、その発展を願う気持ちを「応援団」としての形に表す「ふじのくに応援寄附金(個人版ふるさと納税)」と、県の地方創生事業を応援する「企業版ふるさと納税」の周知及び意識高揚に努めた。

(首都圏での納税実績)

区 分		令和4年度	令和5年度(9月末現在)
個人版 ふるさと納税	人 数	750人	273人
	金 額	14,894,000円	20,279,000円
企業版 ふるさと納税	事業者数	19社	11社
	金 額	15,992,000円	5,717,000円

ウ 国等関係機関との連携促進

(ア) 国政、省庁関係情報の収集及び提案・要望活動

各省庁、国会議員事務所等から国の施策動向、予算編成関係、国会運営関係等に関する情報収集を行った。また、関係部局や市町と連携して、政府、国会等に対する提案・要望活動を行った。

- 国の施策動向、国会運営関係情報等の収集
- 「静岡県の提案」の伝達・周知
- 関係部局との連携による提案・要望活動、市町の要望活動の支援
- 各省庁の予算概算要求資料収集、説明会出席
- 次年度予算関係情報の収集

(イ) 協議会、連絡会等への参加

各都道府県の省庁担当者で構成する協議会、連絡会に参加し、各省庁における政策等の情報を得て、その結果を本庁関係部局に迅速に連絡するなど、県行政の円滑な推進に努めた。

省庁名	名称	通称	構成	活動状況
国土 交通省	全国都道府県・政令指定都市 国土交通省担当者連絡協議会	とんび会 かもめ会	47 都道府県 20 政令市	総会、各局研修会、 現地研修会、 連絡網（日4～5件）
	中部・北陸ブロック東京事務所国 土交通省担当者連絡会	中部北陸 とんび会	7 県	
文部 科学省	全国都道府県在京文教担当者 連絡協議会	文教連	47 都道府県	総会、現地研修会、 連絡網（日1～2件）、 研修会（年4回）
	関東ブロック文教担当者連絡 協議会	関プロ 文教連	10 都県	
厚生 労働省	全国厚生労働省担当者連絡協議会	ふくろう会	47 都道府県 20 政令市 20 中核市	総会、研修会（年4回程度）
	関東ブロック東京事務所 厚生労働担当者連絡会	関プロ ふくろう会	10 都県	定例会（年4～6回）、現 地研修会、連絡網（日1件）
農林 水産省	農林水産省担当者連絡協議会	のりす会	47 都道府県	総会、役員会（随時）、研 修会、連絡網（月1～2件） 会議（随時）、現地研修会、 連絡網（月1～2件）
	関東ブロック東京事務所等 農林水産省担当者連絡会	関プロ のりす会	10 都県	
経済 産業省	経済行政研究会	経行研	47 都道府県 20 市	総会、現地研修会、 研修会（年2回）
	経済行政研究会関東ブロック	—	11 都県 5 市	定例会（年2回）
総務省	全国総務省担当者連絡会	そうむたん	47 都道府県 20 政令市	研修会（年1～2回）
	関東ブロック東京事務所 総務省担当者連絡会	関プロ そうむたん	10 都県	定例会（年4回程度）、 現地視察
内閣府	全国都道府県東京事務所 内閣府担当者連絡会	ふたば会	47 都道府県	総会、連絡網（週1～2件）
	関東ブロック東京事務所 内閣府担当者連絡会	—	10 都県	連絡網（週1～2件）
環境省	東京事務所環境省担当者連絡会	めだか会	47 都道府県 20 政令市 27 中核市	総会、連絡網（週1～2件）
	関東ブロック東京事務所 環境省担当者連絡会	関プロ めだか会	11 都県	定例会、研修会、 連絡網（週1～2件）
外務省	全国都道府県・政令指定都市 外務省担当者連絡協議会	ぱんだ会	47 都道府県 20 政令市	総会、連絡網（月1～2件）

(ウ) 叙位、叙勲、褒章等における連絡調整

地域において顕著な功労のあった方に係る関係省庁への上申に関する事前協議や連絡調整、物件受領等を知事戦略局秘書課及び本庁担当課と連携して行った。

また、春、秋の叙勲受章者の拝謁が円滑に行われるよう支援した。

区分	令和4年度	令和5年度（8月31日現在）
叙位・叙勲・褒章対応	282件	99件
皇居宮殿見学・謁見対応	54人	6人

※東京事務所において業務対応している件数のみ。

※皇居宮殿見学（令和4年度）・謁見（令和5年度）人数は配偶者・付添人を含む。

<評価>

「ふじのくに大使館」は、富国有徳の理想郷“ふじのくに”づくりに資するため、首都圏で活躍する静岡県ゆかりの方々をはじめ、首都圏の人々との人的ネットワークの拡大・強化を目指している。目標の達成に向けて、首都圏での“ふじのくに”応援団を増やすため、「ふじのくに交流会」の開催や「静岡ふるさと通信」等のツールを介してコミュニケーションを積極的に図るとともに、国会議員・省庁関係者・他都道府県及び県内市町との連絡や連携を密にしながら渉外活動を積極的に行っている。

このような活動を通じて拡大・強化してきた人的ネットワークは、今後の県勢発展に結びつく貴重な人的資産であるとともに、得られた情報は円滑な県政運営に非常に有用である。

コロナ禍で制限されていた対面によるコミュニケーションの機会が増えている。「ふじのくに交流会」も人数制限は設けているが、コロナ前に近い形で開催することができ、首都圏での“ふじのくに”応援団を増やす目的に寄与することができた。

一方で本県出身の若年層との人的ネットワークの構築が課題となっており、若年層を対象としたネットワークの構築・拡大に役立つ新たな取組が必要である。

今後も対面・非対面を問わず、ターゲットにあった手法を駆使して首都圏の人々に静岡県を応援していただく仕掛けづくりに取り組んでいく。

(3) 企業誘致

<目的>

企業の設備投資情報を収集し、今後設備投資が予測される企業へ県内工業団地等の用地情報の提供及び誘致を図るとともに、情報通信関連等、小規模オフィスを求める企業へも積極的に接触し、誘致を図る。

<実績>

本社等の中枢機能が集中する首都圏において、企業訪問を通じて設備投資情報を収集し、企業立地推進課、産業イノベーション推進課、総合政策課、新産業集積課、企業局、大阪事務所、県内市町等との密接な連携により、業績伸長の著しい企業や今後工場・研究所の新設が予想される企業等へ県内の工業団地等の用地情報やオフィス物件情報を提供し、企業誘致を推進した。

ア 企業立地情報の収集及び企業誘致活動

(ア) 全体

新規設備投資計画のある企業や県内での事業拡張計画のある企業への訪問をはじめ、企業の立地計画情報が集まる建設、不動産、金融機関、公的立地推進機関である一般財団法人日本立地センター等との定期的な情報交換の機会を持ち、工業団地をはじめとする県内の工業用地情報、補助金制度、防災先進県としての取組内容等の情報提供及び企業の立地動向の収集に努めた。

また、具体的な立地計画を有する企業には、工業団地・民間遊休地等の用地情報や活用可能な支援制度を提供・説明し、現地案内に結びつける等の誘致活動を行った。

令和4年度の立地決定企業数は12社で、近年最高の実績を上げた。令和5年度についても、前年度を超えるように取り組んでいる。

区 分		令和4年度	令和5年度(8月31日現在)
訪問	企業	1,567件(419件)	795件(161件)
	仲介企業(金融・建設・不動産・設計)	459件(244件)	231件(145件)
	公約団体・その他	572件(316件)	368件(216件)
	計	2,598件(979件)	1,394件(522件)
来所		196件	84件
現地案内企業数		19社	5社
立地決定企業数		12社	8社
新規立地内定企業数		2社	3社

※カッコ内は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問が制限されたことに伴うオンライン面談、電話、メールによる情報交換を実施した件数(内数)。

※件数・企業数にはI o T・A I 関連企業分を含む。

(イ) サテライトオフィス誘致活動

製造業を中心とした企業誘致に加え、I o T・A I 等関連企業のサテライトオフィス開設や本県への移転等に向けた誘致活動を実施した。スタートアップ企業と静岡県内企業とのマッチングイベント「TECH BEAT Shizuoka」に参加した企業に対し、産業イノベーション推進課と連携して、サテライトオフィス進出について前向きな企業とオンラインを含む面談により接触を図り、誘致活動を行っている。

また、多彩なライフスタイルを選択できる地域づくりの促進のため、サテライトオフィスの誘致と情報発信に加え、令和5年度から、人口減少社会の克服に向けた、若者・女性の県内への就業拡大と魅力ある雇用を創出する企業の誘致を強化している。

区 分	令和4年度	令和5年度(8月31日現在)
サテライトオフィス関連企業訪問数	170件(75件)	87件(31件)
立地決定企業数	4社	6社

※カッコ内は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により訪問が制限されたことに伴うオンライン面談、電話、メールによる情報交換を実施した件数(内数)。

イ その他情報の収集・提供活動

東京ビッグサイト等で開催される展示会で企業ブースを訪問し、企業が有する製品・サービスの情報を収集するとともに、県内用地情報の提供を目的として新規に本社訪問の依頼を行うなど、企業誘致活動を行っている。

また、スタートアップ企業との接点を持つため、東京都が運営するスタートアップ支援施設で全国や海外への事業展開を支援している「NEXs TOKYO」を定期的に訪問し、情報収集や、本県に関心のある企業との面談等の誘致活動を行っている。

<評価>

経済産業省の工場立地動向調査によると、令和4年(1月~12月)における全国の製造業等の工場立地件数は922件(前年比7.5%増)、工場立地面積は1,280ha(前年比0.2%減)と、立地件数は前年度を上回ったものの、工場立地面積は前年度をわずかに下回る結果となった。

こうした中、令和4年における本県の立地件数及び立地面積は全国4位と健闘し、特に立地件数については23年連続全国5位以内を維持しており、誘致に直結した企業訪問や仲介企業への継続的

な情報交換が寄与している。

令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行した後は、従来の対面訪問を主体として、必要に応じてオンライン面談も実施しながら、進出検討中の企業に対しては継続した誘致活動を進めている。また、進出意向を速やかに把握するため、現在の状況下でも業績が堅調な食品関連企業や好不況に左右されない医薬品関連企業、投資が活発な半導体関連企業や新たな産業分野であるIoT・AI関連企業を中心に、静岡県の優位性（安価な用地、首都圏との好アクセス、豊富かつ良質な水、手厚い支援制度）をPRしつつ、継続的に接触を図っていく。

また、多彩なライフスタイルを選択できる地域づくりの促進のため、サテライトオフィスの誘致と情報発信に加え、令和5年度から、人口減少社会の克服に向けた、若者・女性の県内への就業拡大と魅力ある雇用を創出する企業の誘致を強化している。具体的には、令和5年8月に東京都内で開催した静岡県拠点開設セミナー（総合政策課所管）に参加したICT・サービス関連企業を中心に誘致活動を進めている。

このように、企業立地の促進や静岡県のPR等の首都圏における取組は、県内の新たな成長産業の育成や地域経済の活性化、産業人材の確保・育成など、富をつくる産業の展開に貢献しており、富国有徳の「美しい“ふじのくに”」の実現に寄与しているものと考えている。

（4）人材確保及び移住・定住の推進

<目的>

地域課題解決をテーマとした研修を企画・誘致することで交流人口を増やし、地域の人材育成につなげる。また、無人航空機（ドローン）の活用に関連する事業は人口減少や地理的不利条件に伴う地域課題の解決、産業振興に寄与することから、市町、企業と連携し、実施している。

さらに、「静岡U・Iターン就職サポートセンター」と連携して、首都圏から本県にU・Iターン就職を希望する学生・社会人を対象に就職情報を提供し人材の確保に努めるほか、“ふじのくにに住みかえる”静岡県移住相談センターと連携し、本県への移住・定住の推進に努める。

<実績>

ア 企業との連携による交流人口の拡大

新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、オンラインとリアルハイブリッド型の研修手法を採ることで、地域との交流が途絶えないよう研修を継続した。また、令和5年度も大学の宿舎や地域の高校生を巻き込む研修の誘致をすることができた。

ドローンの活用に関連する事業については、当事務所が関連企業や関係市町との調整や事業の進捗を図るなど事務局的な役割を担い、協議会の設立に向けて準備を進めている。

（ア）企業研修の受入れ

- ・I-Camp（地域課題解決を図る異業種交流研修）

開催場所	期間	参加者数
東伊豆町	令和4年10月～ 令和5年2月	合計11人 (首都圏2社6人・県内2社3人・町役場2人)
河津町	令和5年7月～ 10月	合計19人 (首都圏3社12人・県内3社4人・町役場3人)
下田市	令和5年10月～ 令和6年2月	合計15人 (首都圏4社10人・県内2社3人・市役所2人)

（イ）無人航空機（ドローン）の活用に関する協定の締結による地方創生の推進

- ・防災への活用に関する意見交換 … 令和4年～随時
- ・協議会設立へ向けての意見交換 … 令和4年～令和5年9月

- ・伊豆東海岸広域地域循環共生圏協議会設立 … 令和5年10月
- ・伊豆東海岸広域地域循環共生圏事業計画策定 … 令和5年10月～随時

(ウ) 大学の合宿受入による交流人口の拡大

- ・伊東市・令和5年8月22日～24日（2泊3日） 28人

イ 静岡U・Iターン就職サポートセンターとの連携

「静岡U・Iターン就職サポートセンター」が実施する各種セミナーや個別相談等の開催日程の情報を来所者や関係各所に提供するとともに、雇用に関する支援を必要とする県内立地企業に同センターの紹介を行った。

静岡U・Iターン就職サポートセンター活動実績（労働雇用政策課主管）

区分	令和4年度	令和5年度（8月31日現在）
カウンセリング・個別相談	延べ1,968人	延べ836人
セミナー・イベント数（参加人数）	80回（延べ436人）	27回（延べ149人）
県内企業内定者	267人	34人

※各人数は大学生、社会人の合計。

ウ “ふじのくにに住みかえる” 静岡県移住相談センターとの連携

「ふじのくにに住みかえる” 静岡県移住相談センター」が実施する相談業務やイベント開催等に関する情報を、来所者や関係各所に提供するとともに、令和2年度に開設したウェブサイト、SNS「まんぶく静岡 in 東京」を通じて広く発信した。

静岡県移住相談センター相談件数（くらし・環境部企画政策課主管）

区分	令和4年度	令和5年度（8月31日現在）
相談件数	2,052人	944人
セミナー参加人数	130人	35人

<評価>

令和5年1月、東伊豆地域4市町が主体となり、ドローンを含む先進産業の発展を支え、ここで生まれた新産業・サービスを地域に実装する新産業エコシステムの構築に向け、更なる連携と推進を目指し、「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」に認定された。円滑な取組を推進するため、協議会を設置し、今後、協議会が策定する計画に基づき、活発な事業展開が期待され、長期的かつ広域的な視点での地域活性化に寄与するものと考えている。

移住・定住の推進については、静岡U・Iターン就職サポートセンター及び静岡県移住相談センターに関する情報を積極的に発信した。その結果、移住者数は順調に推移している。東京一極集中を是正する地方創生の動きにより、全国の自治体で移住促進の取組が活発化する中、本県は豊かな自然環境や温暖な気候、東京圏からの近接性など、移住に関する多くの強みがあり、認定NPO法人ふるさと回帰支援センターが実施した「移住希望地ランキング」において、2020年から3年連続で全国第1位に選ばれている。コロナ禍をきっかけに多様な暮らし方や働き方への関心が高まっていることから、このような機会を移住促進の好機と捉え、今後も両センターや県庁の関係部署と連携して、本県で暮らす魅力を発信し、移住を促進していく。

(5) 首都圏における広聴広報事業の推進

<目的>

「国内外のメディア等とのネットワーク」及び「本県関係者やキーパーソンとの首都圏ネットワーク」を充実・強化するとともに、これらを広聴・広報の基盤として活用し、効果的・効率的な広報を行うことにより、本県の魅力を海外及び首都圏に広く情報発信することを目的とする。

<実績>

「富国徳の美しい“ふじのくに”の人づくり・富づくり」に向けた重点施策、特に東京オリンピック・パラリンピックの本県開催をはじめ、多くの世界クラスの資源群を持つ「静岡県の魅力」の海外及び首都圏へのPRに加え、首都圏で開催するイベントや、観光誘客に繋がるものなど、首都圏での広報が必要かつ有効なものについて、コロナ禍のため従来の取組が制限される中ではあるが、「ふじのくに大使館」の持つ各種媒体やツールを最大限活用して広報活動を展開した。

ア 重点広報テーマ

【令和4年度】

(ア) 地域外交の推進

- これまで関係維持・強化に努めてきた中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア等との関係強化
- 在京大使館との連絡調整

(イ) 「Dreams come true in Japan」の展開と全国への情報発信

- 世界クラスの資源群（富士山、韮山反射炉、駿河湾等）、世界水準の次世代産業、食の都等をテーマとしたメディアツアーの実施等、首都圏メディアを活用した国内外への情報発信・誘客の促進
- 首都圏の静岡にゆかりのある飲食店とのネットワークを活かした県産品PR等の実施
- ラグビーワールドカップ及び東京オリンピック・パラリンピックのレガシーとしての「スポーツの聖地」へ向けた取組の国内外への情報発信

【令和5年度】

(ア) 地域外交の推進

- 重点国である中国、韓国、モンゴル、台湾、東南アジア等との関係強化
- 在京大使館との連絡調整

(イ) 「Dreams come true in Japan」の展開と全国への情報発信

- 東アジア文化都市に関する各種媒体を通じた情報発信
- 世界クラスの資源群（富士山、韮山反射炉、駿河湾等）、世界水準の次世代産業等、首都圏メディアを活用した国内外への情報発信
- 首都圏の静岡にゆかりのある飲食店とのネットワークを活かした県産品PR等の実施
- 観光・交通事業者、銀行、関係部局等と連携した首都圏から本県への移住定住、ワーケーション、サテライトオフィス等の推進

イ 県政さわやかタウンミーティング

首都圏在住の静岡県関係者の意見を施策に反映させるため、県政さわやかタウンミーティングを開催し、意見交換を行った。

【令和4年度】

実施日	テーマ	参加者
12月20日	県PR施策、女性や若者が働きたくなる企業の誘致方法等	静岡県在京企業交流会役員 参加：11人

【令和5年度】

実施日	テーマ	参加者
未定	未定	未定

ウ 国内外メディア等を活用した情報発信

(ア) メディアへの情報提供、取材協力及び記事掲載の実績

各省庁、都道府県記者クラブ等に対して、全国に広くアピールすべき施策や県のイベント告知等の情報提供を行うことで、首都圏メディア等に対して県の施策や魅力が紹介されるよう働きかけた。

【令和4年度】(22件)

提供日	情報提供の内容	提供先	関係部署等	記事掲載媒体
4月14日	静岡県・浙江省友好提携40周年記念書道交流展	都道府県記者クラブ、静岡新聞社	地域外交課	静岡新聞(4月19日)
4月21日	駐Eインド大使館職員静岡県祝祭ツアー	県庁記者クラブ	地域外交課	静岡新聞(4月26日)
4月30日	県内6月イベント情報	東方通信社	下田市観光協会	月刊コロンプス(6月号)
5月19日	静岡県伝統工芸品展	都道府県記者クラブ、静岡新聞社	地域産業課、県郷土工芸品振興会	静岡新聞(5月28日)
5月30日	県内7月イベント情報	東方通信社	富士宮市観光協会	月刊コロンプス(7月号)
6月1日	在外公館長表彰	静岡新聞社	地域外交課	静岡新聞(6月14日)
6月29日	ふじのくに旬の会	静岡新聞社	—	静岡新聞(7月26日)
6月30日	県内8月イベント情報	東方通信社	東部地域局	月刊コロンプス(8月号)
7月29日	県内9月イベント情報	東方通信社	—	月刊コロンプス(9月号)
8月19日	東アジア文化都市宣言式	静岡新聞社	文化政策課	静岡新聞(8月27日)
8月31日	県内10月イベント情報	東方通信社	—	月刊コロンプス(10月号)
9月21日	知事インタビュー、先端産業創出プロジェクト	大正大学出版会	新産業集積課等	地域人(第86号 11月15日発行)
10月14日	日本生命静岡フェア	静岡新聞社	マーケティング課	静岡新聞(10月20日)
10月14日	赤坂ニクセルホテル東急静岡フェア	静岡新聞社	マーケティング課	静岡新聞(10月28日)
11月8日	ふじのくに交流会	静岡新聞社	東京事務所	静岡新聞(11月15日)
11月30日	県内1月イベント情報	東方通信社	—	月刊コロンプス(1月号)
12月22日	県内2月イベント情報	東方通信社	—	月刊コロンプス(2月号)
1月11日	富士山世界遺産センターによる東京での企画展開催	都道府県記者クラブ、静岡新聞社	富士山世界遺産センター	静岡新聞(2月4日)

1月23日	イオンリテール北関東カンパニー静岡フェア	静岡新聞社	マーケティング課	静岡新聞(1月28日)
1月23日	静岡まるごと移住フェア	静岡新聞社	くらし・環境部企画政策課	静岡新聞(2月1日)
1月30日	在京大使館静岡県視察ツアー	静岡新聞社	東京事務所	静岡新聞(2月4日)
2月22日	首都圏飲食店店主 静岡県産品視察ツアー実施	静岡新聞社	東京事務所	静岡新聞(2月28日)

【令和5年度(8月31日現在)】(11件)

提供日	情報提供の内容	提供先	関係部署等	記事掲載
4月6日	静岡の郷土料理	(一)日本惣菜協会	東京事務所	惣菜 jnNews (5月号)
4月10日	県内5月イベント情報	東方通信社	富士山世界遺産センター	月刊コロンブス (5月号)
5月2日	富士山世界文化遺産登録10周年記念式典	都道府県記者クラブ	富士山世界遺産課	東京新聞(5月29日)
5月9日	県内6月イベント情報	東方通信社	下田市観光協会	月刊コロンブス (6月号)
5月15日	東アジア文化都市PR展示	静岡新聞社	東京事務所	静岡新聞(5月29日)
5月15日	東アジア文化都市PR展示	東京新聞	東京事務所	東京新聞(5月26日)
5月17日	黄金KAIDO四社による協定締結式の開催	都道府県記者クラブ、東京新聞	(一)ふじさん駿河湾フェリー	静岡新聞(5月25日)
6月2日	県内7月イベント情報	東方通信社	(一)ふじさん駿河湾フェリー	月刊コロンブス (7月号)
6月29日	県内8月イベント情報	東方通信社	観光政策課	月刊コロンブス (8月号)
7月27日	県内9月イベント情報	東方通信社	文化政策課	月刊コロンブス (9月号)
8月23日	第23回「静岡県地酒まつり IN TOKYO」の開催	都道府県記者クラブ、東京新聞	静岡県酒造組合	日刊スポーツ(9月3日)

(イ) 特定メディアとのタイアップ事業の実施

【令和4年度】

○知事対談:

近藤誠一氏(元文化庁長官)と『「東アジア文化都市」静岡その意義は』をテーマに対談を実施し、東アジア文化都市と富士山世界文化遺産登録10周年をPRした。

契約日	令和4年12月23日
タイアップメディア	株式会社読売連合広告社
媒体	毎日新聞 東京本社版 朝刊 15段 カラー
掲載日	令和5年2月23日(令和5年1月16日対談実施)

エ 「ふじのくに大使館」の持つネットワークや各種媒体等を活用した情報発信

(ア) 「まんぷく静岡 in 東京」(ウェブサイト、SNS、冊子)を活用した情報発信

令和2年度に開設したウェブサイト、SNS、冊子を媒体として、静岡ゆかりの飲食店や静岡に関する情報の発信に努めた。また、令和4年度は、「まんぷく静岡 in 東京」の認知

度向上を図り、店舗やイベントへ等の訪問者の増加、静岡県産品の消費拡大に結びつけるため、SNSを活用したプロモーションを企画・実施した。

【まんぷく静岡 in 東京】

区 分	内 容
冊子(令和3年10月発行/4版)	店舗情報(107店舗)、県関連広報
WEB(令和2年12月開設)	店舗情報(116店舗)、県施策・イベント関連情報等
SNS*1(令和2年12月開設)	店舗新着情報、県施策・イベント関連情報 投稿数：R4 160件、R5*2 43件 フォロワー：R4 1,139人 R5*2 1,196人

*1 Facebook、Instagram、X(旧Twitter) *2 令和5年8月31日時点

(イ) 幅広い情報収集・発信

様々な機会を通じて首都圏ネットワークを拡充し、幅広い情報収集・発信を行った。

【令和4年度】

実施日	項目	実績等
毎月(12回)	「静岡ふるさと通信」の関係者への送付	1,600部/月
4月15日	県産品使用を使用したメニュー案内(メール配信)	中央省庁静岡県関係者175人
4月21日	在京企業交流会総会での県政PR	60人
6月1日	シンフォニエッタ静岡コンサートチラシ配布(「静岡ふるさと通信」同封)	約1,500人
6月1日	静岡県美しく豊かな海保全基金チラシ配布(同上)	約1,500人
6月29日	今こそしずおか元気旅 静岡ドライブプランチラシ配布(同上)	約1,500人
6月29日	静岡県中部地域合同企業説明会チラシ配布(同上)	約1,500人
6月29日	志太3市連携UIJターンの促進事業チラシ配布(同上)	約1,500人
7月3日	静岡商業高校同窓会総会での県政PR	約60人
7月16日	静岡大学農学部同窓会東日本支部総会での県政PR	約30人
7月27日	静岡県人会総会での県政PR	約40人
7月27日	静岡まるごと移住フェア案内(メール配信)	中央省庁静岡県関係者175人
7月28日	伊豆・富士山歴史絵巻Webスタンプラリーwith神奈川チラシ配布(「静岡ふるさと通信」同封)	約1,500人
8月25日	ふじのくに応援寄付金パンフレット配布(同上)	約1,500人
9月20日	アッパレしずおか元気旅パンフレット配布(同上)	約1,500人
10月2日	藤枝東高校同窓会での県政PR	約80人
11月10日	ふじのくに交流会での県政PR	220人
11月19日	東京冀北会(掛川西高校同窓会)での県政PR	88人
11月21日	たびごころ掛川パンフレット配布(「静岡ふるさと通信」同封)	約1,500人
12月21日	川根本町企業版ふるさと納税チラシ配布(同上)	約1,500人

12月21日	どうする家康静岡大河ドラマ館チラシ配布(同上)	約1,500人
2月6日	静岡県人会新年祝賀交流会での県政PR	89人
2月26日	県産品視察ツアーでの県産品PR	10人
3月15日	アップarelしずおか元気旅パンフレット配布(「静岡ふるさと通信」同封)	約1,500人

【令和5年度】

実施日	項目	実績等
毎月(12回)	「静岡ふるさと通信」の関係者への送付	1,400部/月
4月24日	在京企業交流会総会での県政PR	106人
5月11日-31日	ニッセイライフプラザ丸の内での県政PR	-
5月27日	静岡大学全学同窓会での県政PR	約125人
5月31日	富士宮口富士登山パンフレット配布(「静岡ふるさと通信」同封)	約1,350人
5月31日	静岡県試験研究クラウドファンディング募集チラシ配布(同上)	約1,350人
6月3日	関東地区韮山高校同窓会での県政PR	約100人
6月5日-29日	るるぶキッチン酒処何方此方東海・北陸フェアでの県産品PR	-
6月20日	企業版ふるさと納税募集チラシ((仮称)静岡県動物愛護センター配備)配布(「静岡ふるさと通信」同封)	約1,350人
6月20日	企業版ふるさと納税募集チラシ(ふじのくに副産品)配布(同上)	約1,350人
7月3日	静岡商業高校同窓会関東支部での県政PR	約120人
7月31日	静岡県人会総会での県政PR	約40人
8月4日-9月8日	ニッセイライフプラザ丸の内での県政PR	-
8月25日	ふじのくに企業版ふるさと納税募集パンフレット配布(「静岡ふるさと通信」同封)	約1,350人

オ PRイベントへの支援・協力

【令和4年度】

実施日	イベント名	主催者等	協力内容
4月22日、23日	全国よい仕事おこしネットワーク祭り(羽田イノベーションシティ)	よい仕事おこしネットワーク	ブース出展して本県の魅力と世界お茶まつり2022をPR(お茶振興課と協力出展)
5月1日	世界お茶まつり2022(春)	世界お茶まつり実行委員会	開会セレモニーでのカネ十表参道店との中継補助
5月7日、8日	静岡産直マルシェ in 大井町	(株)Teable	出展者との連絡調整補助
5月14日、21日、28日	銀座Bar Misty静岡県フェア	Bar Misty	店内で使用するポスター、パンフ、ふじっぴーぬいぐるみ等提供
10月1日-11月30日	赤坂エクセルホテル東急静岡県フェア	赤坂エクセルホテル東急	フェアで使用する県産食材調整の支援、ポスター等広報物提供

10月1日、2日	静岡産直マルシェ in 大井町	(株)Teable	出展者との連絡調整補助
11月5日、6日	富士山マルシェ in 大井町	(株)Teable	出展者との連絡調整補助
11月19日	伊豆半島移住相談会	くらし・環境部 企画政策課	広報協力、当日のブース出展
1月29日	静岡まるごと移住フェア	くらし・環境部 企画政策課	広報協力、当日の来客案内

【令和5年度】

実施日	イベント名	主催者等	協力内容
6月4日	静岡産直マルシェ in 大井町	(株)Teable	出展者との連絡調整補助
8月19日	第1回静岡まるごと移住・就職フェア	くらし・環境部 企画政策課	広報協力、職員派遣

<評価>

国内外メディアへの情報提供（働きかけ）、取材協力・誘致等により無料での記事化を図るなど、効果的・効率的な首都圏広報を推進している。

令和4年度は、コロナ禍での限られたPRの機会を最大限活用し、関係部局や首都圏企業等と連携して、大消費地である首都圏において、経済交流や交流人口の拡大等に向けた積極的な県政PRを行った。その結果22件の記事化を図ることができた。

令和5年度は、対面でのPRの機会も増えていることから、関係人口の拡大や静岡県ファン増加、県産品販路拡大等について、首都圏メディアへの情報提供など、ふじのくに大使館の持つ首都圏ネットワークを活用して積極的なPRを継続していく。

今後も、地域外交の推進や、交流の拡大を図るため、これまでに培ってきたノウハウを活かしながら、広報媒体・手法についても更に検討と創意工夫を重ね、海外及び首都圏への「“ふじのくに”の魅力」の情報発信を強化し、関係人口の拡大に寄与することを目指す。

職 員 調

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所長 (公使) (事)	芹澤 真一	事務所総括	□□□□	1年5月	
2	次長 <地域外交・広報担当> (広報本部長) (事)	岡村 敏彦	地域外交・広報総括	□□□□	1年5月	
3	次長 <渉外・企業誘致担当> (営業本部長) (事)	辰巳 信明	総務・渉外・企業誘致 総括、出納員	□□□□	0年5月	出納員 R 5.4.1 (0年5月)
4	班長 (事)	村越 大	総務・渉外 (宮内庁、 農林水産省)	□□□□	0年5月	会計事務職員 R 5.4.1 (3年5月)
5	副班長 (事)	村川 美帆	総務・渉外 (外務省ほ か)・地域外交	□□□□	3年5月	
6	主査 (事)	鶴野 恭行	渉外 (文部科学省、財務 省、防衛省)・広報	□□□□	0年5月	
7	主査 (技)	岩崎 良輔	渉外 (国土交通省、消 防庁、警察庁)	□□□□	1年5月	
8	主任 (事)	亀澤 哲弥	渉外 (内閣府、厚生労 働省、法務省)	□□□□	1年5月	
9	主任 (事)	土屋 智也	渉外 (総務省、環境 省、人事院)	□□□□	1年5月	会計事務職員 R 5.4.1 (0年5月)
10	班長 (事)	三田 雅也	企業誘致	□□□□	4年5月	
11	主査 (事)	井出恵太郎	企業誘致	□□□□	1年5月	
12	主査 (事)	山本 大輔	企業誘致	□□□□	0年5月	伊豆市から 派遣
13	主査 (事)	望月 豊	企業誘致	□□□□	2年5月	富士市から 派遣
14	主査 (事)	今村 篤史	企業誘致	□□□□	0年5月	焼津市から 派遣
15	主査 (事)	関野 佑城	企業誘致	□□□□	0年5月	伊東市から 派遣

整理 番号	職 名	氏 名	事務分担・派遣先	住 所	勤務年数	摘 要
16	主任（事）	森 怜也	企業誘致	□□□□	1年5月	牧之原市から 派遣
17	主任（事）	岡山 正樹	企業誘致	□□□□	0年5月	袋井市から 派遣
18	主任（事）	法月 俊輝	企業誘致	□□□□	1年5月	藤枝市から 派遣
19	技能長	今野 直人	公用車運転管理	□□□□	8年5月	
20	会計年度 任用職員	立山 秀男	企業誘致	□□□□	2年5月	
21	会計年度 任用職員	並木 寛子	企業誘致	□□□□	0年5月	
22	会計年度 任用職員	山下 寛人	企業誘致	□□□□	0年3月	
23	会計年度 任用職員	木多 仁子	事務補助	□□□□	0年5月	
平均年数					1年8月	

整理番号	職名	氏名	事務分担・派遣先	住所	勤務年数	摘要
	参事(技)	杉本 直也	企業誘致	□□□□	3年8月	デジタル戦略局兼務(先方在勤)
	主査(事)	柴田 容	政策研究大学院大学	□□□□	0年5月	派遣
	主任(事)	坂部 直人	自治大学校	□□□□	0年5月	派遣
	主事(事)	宿島 幹人	総務省 自治財政局交付税課	□□□□	0年5月	派遣
	主事(事)	杉浦 大基	環境省 大臣官房総合政策課	□□□□	0年5月	派遣
	主事(事)	西山健太郎	内閣府 政策統括官(防災担当) 付参事官(総括担当)付	□□□□	0年5月	派遣
	主任(事)	山梨 彰彦	独立行政法人 日本貿易振興機構	□□□□	2年5月	企業立地推進課兼務
	主任(事)	大地 諒平	総務省自治行政局地域 力創造グループ	□□□□	0年10月	デジタル戦略課兼務
	主任(事)	木下 雅貴	ソフトバンク(株)	□□□□	0年5月	デジタル戦略課兼務
	主任(技)	小野 嵩知	農林水産省農産局果 樹・茶グループ	□□□□	0年5月	お茶振興課兼務
	主事	佐藤 雄哉	デジタル庁 統括官付参事官付	□□□□	1年5月	デジタル戦略課兼務
	主事	青山 大介	内閣官房デジタル田園 都市国家構想実現会議 事務局	□□□□	0年5月	総合政策課兼務
	主事	栗田 瑞穂	厚生労働省人材開発統 括官付 若年者・キャ リア形成支援担当参事 官室	□□□□	0年5月	労働雇用課兼務
	主事	植村 航平	気象庁 地震火山部管理課		0年5月	危機管理部 総務課兼務
	主事	飯田ゆめの	文化庁文化経済・国際 課グローバル展開推進 室	□□□□	0年5月	文化政策課兼務
	主事	芦澤 俊祐	国土交通省航空局首都 圏空港課 東京国際空港 企画室	□□□□	0年5月	空港管理課兼務
	技師	村岡 篤	国土交通省住宅局住宅 総合整備課	□□□□	0年5月	住まいづくり 課兼務

職員の年齢調

(令和5年8月31日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	1	
30歳以上40歳未満	7	
40歳以上50歳未満	7	
50歳以上56歳未満	1	
56歳以上61歳未満	3	
61歳以上 計	0 19	平均年齢 41.6歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 18人
	職員数 18人
受 診 率	100%
県平均受診率	100%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行っても症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	5人 (5)
D 2		要経過観察	5人 (5)
D 3		医 療 不 要	5人 (5)
区 分 者 計			15人 (15)
未区分者数			4人
合 計			19人 (19)

(1) 管理区分A～C 2 該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア	産休・育休	人
イ	新規採用	人
ウ	自己都合による未受診	人
エ	その他	4人
	(派遣元の市で受診)	4人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号 2の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、()書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 本様式は別冊とする。

5 警察署は、「D 3」を「区分なし」に変更し、D 3の健康管理区分の基準の内容を削除して記載する。

職 員 配 置 調

(令和5年8月31日現在)

区 分		東京事務所	(派遣等)	計
所在地		東京都千代田区 平河町2丁目6番3号		
担当区域				
配 置 職 員	職員(事)	17名	(14名)	17名(14名)
	職員(技)	2名	(3名)	2名(3名)
	再任用職員(事)			
	再任用職員(技)			
	会計年度任用職員	(4名)		(4名)
	臨時的任用職員			
計		19名(4名)	(17名)	19名(21名)

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A 円	収 入 済 額	
		納 期 内 B 円	納 期 後 C 円
款 10 財産収入	3,772,800	3,710,100	62,700
項 01 財産運用収入	3,772,800	3,710,100	62,700
目 01 財産貸付収入	3,772,800	3,710,100	62,700
01 職員住宅貸付料	3,772,800	3,710,100	62,700
款 14 雑収入	1,906,782	1,846,282	60,500
項 07 雑入	1,906,782	1,846,282	60,500
目 02 雑入	1,906,782	1,846,282	60,500
84 雑収	1,906,782	1,846,282	60,500
計	5,679,582	5,556,382	123,200

執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月31日現在)

不納欠損額 D	収 入 未 済 額			計	収 入 歩 合	納 期 内 収 入 率
	納 期 限 経 過 E	納 期 限 未 到 来 F			$\frac{B+C}{A-D-F}$	$\frac{B}{A-D-F}$
円	円	円	円		%	%
0	0	0	0	0	100.0	98.3
0	0	0	0	0	100.0	98.3
0	0	0	0	0	100.0	98.3
0	0	0	0	0	100.0	98.3
0	0	0	0	0	100.0	96.8
0	0	0	0	0	100.0	96.8
0	0	0	0	0	100.0	96.8
0	0	0	0	0	100.0	96.8
0	0	0	0	0	100.0	97.8

歳 入 予 算

一般会計

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額	
		納 期 内 B	納 期 後 C
	円	円	円
款 10財産収入	1,696,500	1,678,300	0
項 01財産運用収入	1,696,500	1,678,300	0
目 01財産貸付収入	1,696,500	1,678,300	0
01職員住宅貸付料	1,696,500	1,678,300	0
款 14諸収入	492,857	492,393	0
項 07雑入	492,857	492,393	0
目 02雑入	492,857	492,393	0
84雑収	492,857	492,393	0
計	2,189,357	2,170,693	0

執行状況調

(令和 5年度)
(令和 5年 8月31日現在)

不納欠損額 D	収入未済額			収入歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内収入率 $\frac{B}{A-D-F}$
	納期限経過 E	納期限未到来 F	計		
円	円	円	円	%	%
0	18,200	0	18,200	98.9	98.9
0	18,200	0	18,200	98.9	98.9
0	18,200	0	18,200	98.9	98.9
0	18,200	0	18,200	98.9	98.9
0	0	464	464	100.0	100.0
0	0	464	464	100.0	100.0
0	0	464	464	100.0	100.0
0	0	464	464	100.0	100.0
0	18,200	464	18,664	99.1	99.1

現金出納調

(令和4年度)

区 分	受入額			払出額	残高	出納員領収書 発行総額及び 枚数	現金払込調書兼 領収書総額及び枚数
	越 高	受 高	計				
雑 入	円 0	円 770,000	円 770,000	円 770,000	円 0	円 770,000 154枚	円 770,000 154枚

※令和5年度については、8月31日現在で執行なし

保管現金有高調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

現金保管者	区 分	金 額(円)
東京事務所 所長 芹澤 真	有料駐車場料、有料道路通行料、 駅入場料等継続的資金前渡	2,510

預 金 調

(令和5年8月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡銀行 東京支店	無利息型 普通預金	0298082	静岡県東京事務所 資金前渡者 芹澤 真一	0	給与・切手代・講習会 等参加負担金等
静岡銀行 東京支店	無利息型 普通預金	0308767	(自振口) 静岡県東京事務所 資金前渡者 芹澤 真一	0	電話使用料等
ゆうちょ銀行	普通預金	11306981	静岡県東京事務所 資金前渡者 芹澤 真一	38,000	継続的資金前渡保管用
残 高 合 計				38,000	

調 査 受 託 等 券 券 郵

(令和5年8月31日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和4年度				令和5年度				摘要						
		繰越		払出		繰越		払出								
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額							
郵便	1円券	3	3	0	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	文書発送月	
	2円券	18	36	0	0	3	6	15	30	0	0	15	30	0	文書発送月	
	5円券	47	235	0	0	47	235	0	0	0	0	0	0	0	文書発送月	
	10円券	515	5,150	0	0	370	3,700	145	1,450	0	0	4	40	141	1,410	文書発送月
	50円券	119	5,950	0	0	67	3,350	52	2,600	0	0	6	300	46	2,300	文書発送月
	63円券	18	1,134	0	0	18	1,134	0	0	0	0	0	0	0	0	文書発送月
	84円券	131	11,004	100	8,400	133	11,172	98	8,232	100	8,400	18	1,512	180	15,120	文書発送月
	92円券	12	1,104	0	0	12	1,104	0	0	0	0	0	0	0	0	文書発送月
	94円券	187	17,578	50	4,700	164	15,416	73	6,862	0	0	23	2,162	50	4,700	文書発送月
	100円券	631	63,100	0	0	525	52,500	106	10,600	0	0	17	1,700	89	8,900	文書発送月
	120円券	60	7,200	0	0	37	4,440	23	2,760	0	0	5	600	18	2,160	文書発送月
	140円券	45	6,300	100	14,000	51	7,140	94	13,160	0	0	7	980	87	12,180	文書発送月
	210円券	62	13,020	50	10,500	65	13,650	47	9,870	0	0	7	1,470	40	8,400	文書発送月
	310円券	42	13,020	0	0	42	13,020	0	0	0	0	0	0	0	0	文書発送月
320円券	35	11,200	0	0	35	11,200	0	0	0	0	0	0	0	0	文書発送月	
計		156,034	37,600	260	138,070	55,564	8,400	285	8,764	0	0	155	55,200	130		
タクシーチケット	東京四社営業委員会(25枚綴り)	225		0		100		125		0		75		50		行政連絡業務等に使用
	東京無線協同組合(20枚綴り)	180		260		280		160		0		80		80		行政連絡業務等に使用
	チャッケーチャップ無線協同組合(30枚綴り)	270		0		120		0		0		0		0		行政連絡業務等に使用
	計	675		260		500		285		0		155		130		

(注1) タクシーチケットの払出欄の上段は職員への交付枚数、中段は使用枚数、下段は廃棄枚数を記載。

(注2) チャッケーチャップ無線協同組合のタクシーチケットは紛失・不正使用防止の観点から令和4年6月16日に既交付分を含め全て廃止の上、代替として東京無線協同組合と相互利用できるタクシーカードを導入。

歳出予算執行状況調

(令和 4年度)
(令和 5年 5月 31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	58,553,020	58,553,020	0	
項 01 知事直轄組織費	58,553,020	58,553,020	0	
目 05 広聴広報費	3,394,907	3,394,907	0	
08 旅費	104,000	104,000	0	
01 その他の旅費	0	0	0	
02 普通旅費	104,000	104,000	0	
10 需用費	86,520	86,520	0	
01 その他の需用費	37,770	37,770	0	
02 食糧費	48,750	48,750	0	
11 役務費	2,819,673	2,819,673	0	
12 委託料	315,414	315,414	0	
13 使用料及び賃借料	69,300	69,300	0	
目 10 地域外交費	55,148,113	55,148,113	0	
07 報償費	94,820	94,820	0	
02 買上金	94,820	94,820	0	
08 旅費	1,954,210	1,954,210	0	
01 その他の旅費	7,720	7,720	0	
02 普通旅費	1,946,490	1,946,490	0	
10 需用費	6,102,429	6,102,429	0	
01 その他の需用費	3,980,397	3,980,397	0	
02 食糧費	2,122,032	2,122,032	0	
11 役務費	4,299,087	4,299,087	0	
12 委託料	2,223,021	2,223,021	0	
13 使用料及び賃借料	22,636,561	22,636,561	0	
14 工事請負費	0	0	0	
17 備品購入費	525,800	525,800	0	
18 負担金、補助及び交付金	17,312,185	17,312,185	0	
目 11 諸費	10,000	10,000	0	

一般会計		(令和 4年度) (令和 5年 5月 31日現在)			
区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
	09 交際費	10,000	10,000	0	
款	04 経営管理費	5,171,845	5,171,845	0	
	項 01 経営管理費	5,171,845	5,171,845	0	
	目 03 行政経営費	1,428,708	1,428,708	0	
	08 旅費	1,428,708	1,428,708	0	
	02 普通旅費	1,428,708	1,428,708	0	
	目 04 職員厚生費	3,743,137	3,743,137	0	
	10 需用費	1,573,761	1,573,761	0	
	01 その他の需用費	1,573,761	1,573,761	0	
	11 役務費	387,090	387,090	0	
	14 工事請負費	1,782,286	1,782,286	0	
款	06 スポーツ・文化観光費	275,000	275,000	0	
	項 03 文化費	45,000	45,000	0	
	目 03 世界遺産推進費	45,000	45,000	0	
	13 使用料及び賃借料	45,000	45,000	0	
	項 04 観光交流費	230,000	230,000	0	
	目 01 観光費	230,000	230,000	0	
	18 負担金、補助及び交付金	230,000	230,000	0	
款	07 健康福祉費	46,110	46,110	0	
	項 06 感染症対策費	46,110	46,110	0	
	目 01 感染症対策費	46,110	46,110	0	
	08 旅費	46,110	46,110	0	
	02 普通旅費	46,110	46,110	0	
款	08 経済産業費	2,755,550	2,755,550	0	
	項 04 商工業費	2,755,550	2,755,550	0	
	目 01 商工業費	2,755,550	2,755,550	0	
	08 旅費	2,012,550	2,012,550	0	
	01 その他の旅費	370,580	370,580	0	

一般会計 区 分		(令和 4年度) (令和 5年 5月31日現在)			
		令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
	02 普通旅費	1,641,970	1,641,970	0	
	10 需用費	200,000	200,000	0	
	01 その他の需用費	200,000	200,000	0	
	11 役務費	518,000	518,000	0	
	13 使用料及び賃借料	25,000	25,000	0	
	計	66,801,525	66,801,525	0	

歳出予算執行状況調

(令和 5年度)
(令和 5年 8月31日現在)

一般会計

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 02 知事直轄組織費	76,466,000	21,576,292	54,889,708	
項 01 知事直轄組織費	76,466,000	21,576,292	54,889,708	
目 05 広聴広報費	3,608,000	113,467	3,494,533	
08 旅費	191,000	55,330	135,670	
01 その他の旅費	104,000	0	104,000	
02 普通旅費	87,000	55,330	31,670	
10 需用費	197,000	0	197,000	
02 食糧費	197,000	0	197,000	
11 役務費	2,611,000	58,137	2,552,863	
12 委託料	400,000	0	400,000	
13 使用料及び賃借料	209,000	0	209,000	
目 06 政策推進費	1,777,000	118,590	1,658,410	
08 旅費	859,000	118,590	740,410	
01 その他の旅費	709,000	100,910	608,090	
02 普通旅費	150,000	17,680	132,320	
10 需用費	738,000	0	738,000	
01 その他の需用費	738,000	0	738,000	
17 備品購入費	180,000	0	180,000	
目 10 地域外交費	71,043,000	21,306,235	49,736,765	
07 報償費	100,000	0	100,000	
02 買上金	100,000	0	100,000	
08 旅費	2,987,000	578,579	2,408,421	
01 その他の旅費	20,000	2,880	17,120	
02 普通旅費	2,967,000	575,699	2,391,301	
10 需用費	7,352,000	775,277	6,576,723	
01 その他の需用費	4,131,000	775,277	3,355,723	
02 食糧費	3,221,000	0	3,221,000	
11 役務費	4,279,000	1,149,184	3,129,816	

一般会計		(令和 5年度) (令和 5年 8月31日現在)			
区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要	
	円	円	円		
12 委託料	1,128,000	258,159	869,841		
13 使用料及び賃借料	35,312,000	11,099,269	24,212,731		
14 工事請負費	700,000	0	700,000		
17 備品購入費	132,000	0	132,000		
18 負担金、補助及び交付金	19,012,000	7,445,767	11,566,233		
26 公課費	41,000	0	41,000		
目 11 諸費	38,000	38,000	0		
09 交際費	38,000	38,000	0		
款 04 経営管理費	2,711,630	1,208,480	1,503,150		
項 01 経営管理費	2,711,630	1,208,480	1,503,150		
目 03 行政経営費	731,630	731,630	0		
08 旅費	731,630	731,630	0		
02 普通旅費	731,630	731,630	0		
目 04 職員厚生費	1,980,000	476,850	1,503,150		
10 需用費	1,800,000	407,000	1,393,000		
01 その他の需用費	1,800,000	407,000	1,393,000		
11 役務費	180,000	69,850	110,150		
款 06 スポーツ・文化観光費	1,230,000	0	1,230,000		
項 03 文化費	1,000,000	0	1,000,000		
目 01 文化事業費	1,000,000	0	1,000,000		
12 委託料	1,000,000	0	1,000,000		
項 04 観光交流費	230,000	0	230,000		
目 01 観光費	230,000	0	230,000		
18 負担金、補助及び交付金	230,000	0	230,000		
款 08 経済産業費	3,315,000	826,250	2,488,750		
項 04 商工業費	3,315,000	826,250	2,488,750		
目 01 商工業費	3,315,000	826,250	2,488,750		
08 旅費	3,040,000	826,250	2,213,750		

一般会計		(令和 5年度) (令和 5年 8月31日現在)			
区	分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
		円	円	円	
	01 その他の旅費	550,000	139,430	410,570	
	02 普通旅費	2,490,000	686,820	1,803,180	
	10 需用費	200,000	0	200,000	
	01 その他の需用費	200,000	0	200,000	
	11 役務費	50,000	0	50,000	
	13 使用料及び賃借料	25,000	0	25,000	
	計	83,722,630	23,611,022	60,111,608	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和3年度	令和4年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(05) 広聴広報費	0	315,414	
		(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	1,246,152	2,223,021	
計					1,246,152	2,538,435	0
(14) 工事請負費	(01) 一般会計	(04) 経営管理費	(01) 経営管理費	(04) 職員厚生費	0	1,782,286	
計					0	1,782,286	0
(16) 公有財産購入費					0	0	
計					0	0	0
(17) 備品購入費	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(06) 政策推進費	250,800	0	
				(10) 地域外交費	0	525,800	
計					250,800	525,800	0
(18) 負担金、補助及び交付金	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	17,687,176	17,312,185	
		(06) スポーツ・文化観光費	(03) 文化費	(01) 観光費	230,000	230,000	
計					17,687,176	17,542,185	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0	
計					0	0	0

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和5年8月31日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)	
						うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	258,159	
計					258,159	0
(14) 工事請負費					0	
計					0	0
(16) 公有財産購入費					0	
計					0	0
(17) 備品購入費					0	
計					0	0
(18) 負担金、補助及び交付金	(01) 一般会計	(02) 知事直轄組織費	(01) 知事直轄組織費	(10) 地域外交費	7,445,767	
計					7,445,767	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	
計					0	0

委 託 料 に 関 す る 調

(令和4年度)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締結 方法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	備 考
				当初額	要 更 増減額	計						
1	(事務関係) 「まんぶく静岡 i n 東京」維持管理 業務委託	株式会社共立アイ コム	円 379,500	円 378,862	円 △ 63,448	円 315,414	随契	4. 4. 1 ～ 5. 3. 31	5. 4. 20	円 315,414	「まんぶく静岡 i n 東京」ウェブサ イト維持管理	随契1号 (少額)
									小計	315,414		
2	静岡ふるさと通信 発行業務委託	株式会社創造社	987,096	987,096	0	987,096	随契	4. 4. 19 ～ 5. 3. 31	4. 5. 25	82,258	「静岡ふるさと通 信」印刷、封入及 び投函	随契1号 (少額)
									4. 6. 21	82,258		
									4. 7. 15	82,258		
									4. 8. 22	82,258		
									4. 9. 12	82,258		
									4. 10. 5	82,258		
									4. 11. 4	82,258		
									4. 12. 7	82,258		
									5. 1. 17	82,258		
									5. 2. 8	82,258		
									5. 3. 3	82,258		
小計	987,096											
3	ドローン体験会連 営事業業務委託	一般社団法人社会 インフラメンテナ ンス推進協議会	110,000	110,000	0	110,000	随契	4. 9. 14 ～ 4. 10. 31	4. 11. 18	110,000	ドローン体験会の 運営	随契1号 (少額)
									小計	110,000		
4	まんぶく静岡 i n 東京を活用した首 都圏広報業務委託	株式会社静鉄ア ズ・パートナーズ	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	随契	4. 9. 26 ～ 5. 2. 28	5. 4. 14	1,100,000	「まんぶく静岡 i n 東京」を活用し た首都圏広報	随契2号 (不適)
									小計	1,100,000		
5	ふじのくに交流会 の会費における キャッシュレス決 済	株式会社リクルー ズ	63,140	63,140	△ 42,973	20,167	随契	4. 10. 7 ～ 4. 11. 30	5. 1. 24	20,167	ふじのくに交流会 会費のキャッシュ レス決済	随契1号 (少額)
									小計	20,167		
事務関係 計		5件	2,639,736	2,639,698	△ 106,421	2,532,677				2,532,677		
合 計		5件	2,639,736	2,639,698	△ 106,421	2,532,677				2,532,677		

委 託 料 に 関 す る 調

(令和5年度)
(令和5年8月31日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契 約 金 額			契約締結 方 法	契約期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の 内 容	商 要
				当初額	変 更 増減額	計						
1	(事務関係) 「まんぶく静岡 i n 東京」維持管理 業務委託	株式会社共立アイ コム	円 357,000	円 356,831	円 0	円 356,831	随契	5.4.1 ～ 6.3.31		円 0	「まんぶく静岡 i n 東京」ウェブサ イト維持管理	随契1号 (少額)
									小計			
2	静岡ふるさと通信 発行業務委託	株式会社創造社	円 989,998	円 946,583	円 0	円 946,583	随契	5.4.28 ～ 6.3.20	5.6.19	86,053	「静岡ふるさと通 信」印刷、封入及 び投函	随契1号 (少額)
									5.7.7	86,053		
								5.8.8	86,053			
								小計	258,159			
3	駐日外交団静岡県 視察ツアー業務委 託	外鉄観光サービス 株式会社静岡支店	円 998,910	円 992,650	円 0	円 992,650	随契	5.8.2 ～ 5.12.15		円 0	駐日外交団の静岡 県視察ツアーの手 配	随契1号 (少額)
	事務関係 計	3件	2,345,908	2,295,464	0	2,295,464				258,159		
	合 計	3件	2,345,908	2,295,464	0	2,295,464				258,159		

負担金支出調

(令和4年度)

※件数	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額 円	支出年月日
1	(公社)全国大学体育連合賛助会員会費	(公社)全国大学体育連合	定款	教育行政調査研究	50,000	4.4.19
2	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会会費	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	会則	建設行政調査研究	15,000	4.5.6
3	関東ブロック東京事務所長会分担金	関東ブロック東京事務所長会	会則	連絡会	20,000	4.5.2
4	(一社)静岡県人会会費	(一社)静岡県人会担当者連絡協議会	会則	連絡会	30,000	4.5.31
5	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会分担金	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	規約	文教行政調査研究	5,000	4.6.14
6	(一財)地方自治研究機構賛助会費	(一財)地方自治研究機構	規程	自治行政資料情報	135,000	4.6.10
7	中部圏研究会会費	中部圏研究会	規約	中部圏開発研究	24,000	4.6.21
8	全国東京事務所長会分担金	全国東京事務所長会	規約	連絡会	20,000	4.8.12
9	産業立地実務研修会参加負担金	(一財)日本立地センター	要領	企業誘致実務研修	40,000	4.7.19
10	富士山マルシェブース参加負担金	株式会社Teaable	要領	ブース参加費	17,000	4.11.15
11	経済行政研究会会費	経済行政研究会	規約	経済行政研究	5,000	4.12.9
12	内閣府担当者連絡会合同視察研修会研修費	株式会社オガール	要領	視察研修	3,000	5.1.11
13	都道府県会館の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	管理費・共益費等	1,217,295	4.4.28
					1,217,295	4.5.31
					1,217,295	4.6.30
					1,217,295	4.7.29
					1,217,295	4.8.31
					1,217,295	4.9.30
					1,217,295	4.10.31
					1,217,295	4.11.30
					1,217,295	4.12.27
					1,217,295	5.1.31
1,217,295	5.2.28					
1,217,295	5.3.31					
	小 計			14,607,540		
14	東京事務所の事務室等の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	電気・水道・電話使用料	63,449	4.5.31
					55,793	4.6.30
					59,674	4.7.29
					57,225	4.8.31
					54,051	4.9.30
					60,313	4.10.31
					66,609	4.11.30
					59,178	4.12.27
					54,242	5.1.31
					53,606	5.2.28
50,639	5.3.31					
52,346	5.4.28					
	小 計			687,125	—	
15	大塚公舎管理費	コープ野村大塚管理組合	規約	大塚公舎管理費等	131,220	4.4.28
					131,220	4.5.31
					131,220	4.6.30
					165,540	4.7.29
					165,540	4.8.31
					165,540	4.9.30
					165,540	4.10.31
					165,540	4.11.30
					165,540	4.12.27
					165,540	5.1.31
165,540	5.2.28					
165,540	5.3.31					
	小 計			1,883,520	—	
	計	15件		17,542,185		

負 担 金 支 出 調

(令和5年度)

(令和5年8月31日現在)

支線番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
					円	
1	全国都道府県政令市国二交通省担当者連絡協議会費	全国都道府県・政令指定都市国土交通省担当者連絡協議会	公則	建設行政調査研究	15,000	5.4.19
2	関東ブロック東京事務所長会分担金	関東ブロック東京事務所長会	公則	連絡会	20,000	5.5.1
3	(一社)静岡県人会会費	(一社)静岡県人会担当者連絡協議会	会則	連絡会	30,000	5.5.31
4	中部圏研究会会費	中部圏研究会	規約	中部圏開発研究	24,000	5.6.1
5	産業立地実務研修会参加負担金	(一財)日本立地センター	要領	企業誘致実務研修	40,000	5.6.13
6	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会分担金	全国都道府県在京文教担当者連絡協議会	規約	文教行政調査研究	5,000	5.6.16
7	(一財)地方自治研究機構賛助会費	(一財)地方自治研究機構	規程	自治行政資料情報	135,000	5.6.15
8	全国東京事務所長会分担金	全国東京事務所長会	規約	連絡会	20,000	5.6.26
9	経済行政研究会会費	経済行政研究会	規約	経済行政研究	5,000	5.7.7
10	都道府県会館の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	管理費・共益費等	1,217,295	5.4.28
					1,217,295	5.5.31
					1,217,295	5.7.12
					1,217,295	5.7.31
					1,217,295	5.8.31
			小 計	6,086,475	—	
11	東京事務所の事務室等の使用に係る負担金	(公財)都道府県センター	協定	電気・水道・電話 使用料	57,636	5.5.31
					59,912	5.6.30
					58,085	5.7.31
					61,959	5.8.31
12	大塚公舎管理費	コープ野村大塚管理組合	規約	大塚公舎管理費等	165,540	5.4.28
					165,540	5.5.31
					165,540	5.6.30
					165,540	5.7.31
					165,540	5.8.31
			小 計	827,700	—	
	計	12件			7,445,767	

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	職員住宅等維持補修費	大森住宅B102号 室ユニットバス交換工事	東京都大田区山 土地内	円 841,643	円 841,643	円 49,500
2	職員住宅等維持補修費	大森住宅B202号 室ユニットバス交換工事	東京都大田区山 土地内	円 841,643	円 841,643	円 49,500
		(内訳) 建築工事	件 2			
		電気工事				
		衛生工事				
		小 計	件 2			
		敷地造成工事				
		小 計	件			
		計	件 2			
		修繕工事				
		改築工事				
		計	件			
		合 計	件 2	1,683,286	1,683,286	99,000

- (注) 1 本表は、建築工事を執行する本庁所管課・出先機関等において調製すること。ただし、本庁で調製するものについては、かいに令達した建築工事は記載することを要しない。
- 2 かいにおいては、令達分の後に参考として、本庁経理分も併せて記載すること。
(再配当先による他のかいへの令達を含む。)
- 3 「契約締結方法」欄には、制限付き一般競争入札は「一般」、公募型指名競争入札は「公募」、指名競争入札は「指名」、不調随意契約は「不随」、随意契約は「随契」の区分を記載する。
- 4 「工事概要」欄には、新築、改築、増築、修繕等その内容を詳細に記載すること。
- 5 「摘要」欄には、次の事項を記載すること。
(1) 令達年月日及び最終支払年月日を記載すること。
(2) 本庁経理分(再配当先による他のかいへの令達を含む)の執行課・所名を記載すること。

事 調

(令和4年度)

額	契約締結方法	受注者	着手完成(予定)年月日	支出済額	工事概要	公有財産台帳	摘要
計 円 891,143	随契	大洋建設株式会社	令和4年10月11日 令和4年12月20日	円 891,143	ユニットバス交換	—	令達： 令和4年6月14日 支払： 令和5年5月19日 随契1号 (少額)
円 891,143	随契	大洋建設株式会社	令和4年10月11日 令和4年12月20日	円 891,143	ユニットバス交換	—	令達： 令和4年6月14日 支払： 令和5年5月19日 随契1号 (少額)
1,782,286				1,782,286			

- (3) 随意契約については、摘要欄に地方自治法施行令第167条の2による該当号等を記載する。
- * 記載方法…随契1号(少額)、随契2号(不適)、随契5号(緊急)、随契6号(不利)、随契7号(有利)
- (4) 債務工事は〇〇債務(〇〇は債務負担行為開始年度)、繰越工事は△△繰越(△△は繰越事由の発生年度)及び繰越工事調の「頁/整理番号」を併記する。
- 6 設備系施設の修繕工事や改築工事も本様式を使用する。
- 7 「公有財産台帳」欄には、財産事務取扱者(財産を分掌する課又はかいの長)が公有財産台帳の異動手続き済みの場合『済』、調書調製日以降に異動手続き予定の場合『予』、公有財産台帳の異動に該当しない場合は「—」と記入する。
- 8 その他記入要領は、「様式第17号」に準ずるものとする。

公 有 財 産 調

(令和4年度)

区分	令和4年3月31日		増		減		令和5年3月31日		摘要
	現 在		数量又 は面積	台 帳 価 格	数量又 は面積	台 帳 価 格	現 在		
	数量又 は面積	台 帳 価 格					数量又 は面積	台 帳 価 格	
普通財産		千円 68,875		千円		千円 4,508		千円 64,367	
土地	150.28㎡	57,810					150.28㎡	57,810	
建物	$\frac{388.34\text{㎡}}{482.95\text{㎡}}$	11,065				4,508	$\frac{388.34\text{㎡}}{482.95\text{㎡}}$	6,557	
公有財産に準ずるもの		84						84	
電話加入権	2件	84					2件	84	

「令和5年度中において、増減なし」

借 地 借 家 等 調

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所 在 地	地 日		数量又 は面積	借 料		契 約 期 間	所有者又は 契約者氏名	用 途		
				台帳	現況		単価 (月額)	年 額					
1	建物	住宅 建	港区六本木 1-9-35	SRC 20階		50.36	× 1	222,000	× 1	2,664,000	自 03. 4. 1 至 05. 3. 31	森ビル 株式会社	職員居住用 六本木ビルタワー 1709号室
						71.46							
2	"	"	杉並区荻窪 5-8-9	RC 6階		33.12	× 1	122,000	× 1	1,464,000	自 03. 4. 1 至 05. 3. 31	個人	" " カーサ・桂ヶ谷 306号室
						48.71							
2	"	"	"	"		33.12	× 1	123,000	× 1	1,476,000	自 03. 4. 1 至 05. 3. 31	個人	" " カーサ・桂ヶ谷 402号室
						48.71							
3	"	"	中野区本町 6-14-8	SRC 8階		28.44	× 1	92,000	× 1	1,104,000	自 04. 4. 1 至 06. 3. 31	"	" " リゾンベルグ 301号室
						36.01							
4	"	"	"	"		29.16	× 1	103,000	× 1	1,236,000	自 03. 4. 1 至 05. 3. 31	"	" " 402号室
						36.73							
5	"	"	"	"		28.44	× 1	98,000	× 1	1,176,000	自 04. 4. 1 至 06. 3. 31	"	" " 701号室
						36.01							
6	"	"	杉並区天沼 3-11-1	RC 8階		20.69	× 1	99,000	× 1	1,188,000	自 04. 7. 1 至 06. 6. 30	野村不動産 パートナーズ 株式会社	" " ブライドフラット荻窪 I 405号室
						30.22							
7	"	"	杉並区天沼 3-11-1	RC 8階		20.69	× 1	99,000	× 1	1,188,000	自 04. 4. 1 至 06. 3. 31	野村不動産 パートナーズ 株式会社	" " ブライドフラット荻窪 I 604号室
						29.28							
8	"	"	台東区小島 1-9-3	RC 13階		25.92	× 1	107,500	× 1	1,290,000	自 03. 4. 1 至 05. 3. 31	株式会社 明和住販 流通センター	" " ステーションアクト新 御徒町ビルコート 902号室
						36.81							
9	"	"	"	"		25.92	× 1	107,500	× 1	1,290,000	自 03. 4. 1 至 05. 3. 31	"	" " 903号室
						36.81							
10	"	"	文京区千駄木 4-14-1	RC 15階		25.20	× 1	121,000	× 1	1,452,000	自 05. 4. 1 至 07. 3. 31	野村不動産 パートナーズ 株式会社	" " ブライドフラット文京千 駄木 303号室
						33.98							
11	"	"	文京区千駄木 4-14-1	RC 15階		25.20	× 1	126,000	× 1	1,512,000	自 05. 4. 1 至 07. 3. 31	"	" " ブライドフラット文京千 駄木 703号室
						33.98							
12	"	"	文京区千駄木 4-14-1	RC 15階		26.04	× 1	125,000	× 1	1,500,000	自 05. 4. 1 至 07. 3. 31	"	" " ブライドフラット文京千 駄木 904号室
						34.44							
13	"	"	文京区千駄木 4-14-1	RC 15階		26.04	× 1	125,000	× 1	1,500,000	自 05. 4. 1 至 07. 3. 31	"	" " ブライドフラット文京千 駄木 1004号室
						34.44							
計						295.86				20,040,000			

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和5年8月31日現在)

区 分	事業名又は契約 名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)				
				30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度
債務負担 行 為		(契約日)		円	円	円	円	円
		(契約日)						
長期継続 契 約	電子複写機賃貸 借及び使用契約	電子複写機賃貸借 (契約日) 平成30年4月1日	3,741,480円	738,720	745,560	752,400	752,400	752,400
		(契約日)						

職員公舎管理状況調

(令和5年8月31日現在)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数 A	入居戸(室)数 B	Bの内他事務 所職員入居戸 (室)数	空家戸 (室)数 (A-B)	摘要
1	豊高区西栗鴨1-7-20 (大塚公舎)	昭和53年3月	非木造	7	7	4	0	区分所有 内閣府 1 国土交通省 1 地方税共同機構 1
2	港区六本木1-9-35 (所長公舎)	平成5年9月	〃	1	1	0	0	借家
3	杉並区荻窪5-8-9 (荻窪公舎)	平成7年3月	〃	2	2	0	0	借家 国土交通省 1 宮内庁 1
4	中野区本町6 14 8 (新中野公舎)	平成10年2月	〃	3	3	0	0	借家
5	杉並区天沼3-11-1 (荻窪駅北公舎)	平成21年7月	〃	2	2	0	0	借家 内閣官房 1 気象庁 1
6	台東区小島1-9-3 (御徒町公舎)	平成31年2月	〃	2	2	1	0	借家 デジタル庁 1
7	文京区千駄木4-14-1 (千駄木公舎)	令和5年2月	〃	4	4	0	0	借家 厚生労働省 1 国土交通省 1 環境省 1 文化庁 1
計				17	17	5	0	

(参考) 静岡県職員大森住宅 (福利厚生課所管)

整理番号	所在地	建築年月	構造	管理戸(室)数 A	入居戸(室)数 B	Bの内他事務 所職員入居戸 (室)数	空家戸 (室)数 (A-B)	摘要
-	大田区山王4-1-17	昭和60年5月	非木造	12	11	3	1	総務省 4 厚生労働省 1 国土交通省 1 復興庁 1 ソフトバンク 1

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 4年度)

所属 0000114221 知事直轄組織 東京事務所

区分	令和 4年 3月31日 現在	増		減		令和 4年 8月31日 現在
		数量	購入 価格 (円)	数量	売却 価格 (円)	
01-01 机類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	13	(0) 0	0	(0) 0	0	13
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	9	(0) 0	0	(0) 2	0	7
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	51	(0) 0	0	(0) 2	0	49

ZMB0040
ZMR0010

備品・図書調

(令和 5年度)

所属 0000114221 知事直轄組織 東京事務所

区 分	令和 5年 3月31日 現在	増		減		令和 5年 9月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	17	(0) 0	0	(0) 0	0	17
01-02 台類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-03 いす類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
01-04 収納保管庫類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
02-01 情報処理機器類	5	(2) 2	0	(0) 0	0	7
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
08-01 車両類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
09-01 標本美術品	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
計	47	(2) 2	0	(0) 0	0	49

主 要 備 品 調

(令和5年8月31日現在)

整理 番号	区 分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	01-03	長椅子	長椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	509,250
2	01-01	テーブル	センターテーブル オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	346,500
3	02-02	テレビ	テレビ シャープ LC-3	月5日(年間60日) 知事、 副知事等が上京時に使用	平成17年8月	266,700
4	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
5	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
6	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
7	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
8	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
9	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
10	01-03	肘掛椅子	安楽椅子 オカムラ プレビア	月10日(年間120日) 応接 及び長時間の会議に使用	平成11年3月	256,200
11	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン Lenovo	月15日(年間180日) CMS操作、動画作成に使用	令和4年3月	250,800
12	02-01	ノートパソコン	ノートパソコン NEC	毎日(年間242日) 会計年 度任用職員の事務作業に 使用	令和4年12月	222,200
13	01-01	テーブル	会議用テーブル オカムラ 4L76	毎日(年間242日) 会議及び打合せに使用	平成11年3月	220,500

公務中の事故等に関する調

1 現金、財産及び占有動産の亡失・損傷事故

な し

2 公務災害（通勤災害を含む。）

な し

3 公務中（通勤途上を含む。）における交通事故

(1) 発生状況

区 分	件 数	事故の内訳		
		加害事故 （過失割合 50%超）	被害事故 （過失割合 50%以下）	その他 （過失割合が不 明なもの等）
令和元年度	—	—	—	—
令和2年度	—	—	—	—
令和3年度	—	—	—	—
令和4年度	—	—	—	—
令和5年度	—	—	—	—

(2) 監査対象期間中の事故

な し

4 その他

な し

工事中の事故に関する調

1 工事中の事故発生状況（年度単位で記載する）

（令和5年8月31日 現在）

区分	第三者事故					工事等の関係者事故				もらい事故	
	件数	死亡	重傷	軽傷	損害のみ	件数	死亡	重症	重症以外	件数	死傷
前々年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
前年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人
本年度	0件	0人	0人	0人	0件	0件	0人	0人	0人	0件	0人

2 工事中の事故の内容

該当なし

前回の監査結果等改善状況調

1 定期監査

前回監査 令和4年11月7日

前回監査対象期間 令和3年9月1日～令和4年8月31日

区 分	改 善 状 況
1 指 摘 該当なし	
2 注 意 該当なし	
3 指 導 該当なし	
4 意 見 該当なし	
5 指 導 (検 討) 該当なし	